

旅館再生、官民でファンド

三島信金・中小機構など

三島信用金庫（静岡県三島市）と北日本銀行、山梨中央銀行、中小企業基盤整備機構（中小機構）は30日、旅館再生ファンドを設立したと発表した。新型コロナウイルス禍で打撃を受けた旅館の経営再建を後押しする。

宿泊業の支援に特化した官民ファンドは全国で初めてという。同日付で設立した「RQ旅館再生ファンド」投資事業有限責任組合は20億円規模で、7割にあたる14億円を中小機構が出資した。3つの金融機関に加え、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連企業2社も出資。コンサルティング会社のリアルクオリティ（RQ）、東京・渋谷）も事業に参加する。

当初は岩手、山梨、静岡3県の旅館再生に取り組む。北日本銀行は行員1人をファンドに出向さ

せ、再生業務に当たらせる。ほかの金融機関にも出資を募りながら対象地域を拡大し、2024年12月をめどにファンド規模を50億円にする方針だ。旅館の再生業務はRQが受け持つ。同社は18年以降、神奈川県湯河原と箱根、山梨県の石和、静岡県の下田で旅館・ホテルを取得し、経営した実績がある。コンサル実績は1000社を超えるという。

支援先には従来の経営

事業承継・DX支援

陣の退任を求めない形で再生を後押しする。現経営陣の経験や知識、コンサルのノウハウを組み合わせて経営改善につなげる。旅館は事業承継やDXで課題を抱える例も多く、ファンド主導で設備更新や経営改革を進める。

三島信金は観光地経営組織（DMO）や自治体などと手を組んで観光地エリア一帯への「面的支援」に力を入れている。21年に全額出資で設立したさんしんキャピタルのファンド（三島市）を活用した投資や、コンサルティングなどを通じて事業承継や取引先企業の構造改革を支援してきた。

今回の旅館再生ファンドへの参加で、同信金が取組み観光地の「面的再生」を強化できる。三島信金の担当者は「旅館経営の実務に強みを持つRQとともに観光地支援をすることで旅館再生のノウハウを学ぶことができるのは魅力だ」と話す。



三島信金は観光地エリア一帯への「面的支援」に力を入れている（三島市の本店）